

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,362	固定負債	916,808
有形固定資産	1,045,312	地方債	812,392
事業用資産	262,218	長期未払金	760
土地	137,527	退職手当引当金	103,625
立木竹	9	損失補償等引当金	22
建物	259,665	その他	9
建物減価償却累計額	△ 144,436	流動負債	66,976
工作物	5,856	1年内償還予定地方債	56,541
工作物減価償却累計額	△ 2,280	未払金	160
船舶	1,622	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,526
航空機	-	預り金	1,749
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	983,784
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,241,235
インフラ資産	772,014	余剰分(不足分)	△ 983,107
土地	349,950		
建物	13,671		
建物減価償却累計額	△ 7,161		
工作物	624,201		
工作物減価償却累計額	△ 237,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,655		
物品	17,634		
物品減価償却累計額	△ 6,555		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	587		
その他	3		
投資その他の資産	158,460		
投資及び出資金	105,790		
有価証券	-		
出資金	105,790		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	19,673		
基金	31,680		
減債基金	9,874		
その他	21,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	37,550		
現金預金	12,167		
未収金	592		
短期貸付金	2,187		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	1,241,912	純資産合計	258,128
		負債及び純資産合計	1,241,912

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,419億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,720億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,622億円となっています。

負債合計は9,838億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,168億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が670億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	306,272
業務費用	189,548
人件費	114,325
職員給与費	98,793
賞与等引当金繰入額	8,526
退職手当引当金繰入額	4,090
その他	2,917
物件費等	63,102
物件費	24,067
維持補修費	18,679
減価償却費	20,335
その他	20
その他の業務費用	12,122
支払利息	6,399
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,723
移転費用	116,724
補助金等	102,154
社会保障給付	6,778
他会計への繰出金	7,076
その他	716
経常収益	15,351
使用料及び手数料	6,705
その他	8,646
純経常行政コスト	△ 290,922
臨時損失	2,246
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	463
資産売却益	463
その他	-
純行政コスト	△ 292,705

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,063億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は154億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,909億円となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,927億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,030	1,198,974	△ 974,944
純行政コスト(△)	△ 292,705		△ 292,705
財源	310,340		310,340
税収等	265,572		265,572
国県等補助金	44,769		44,769
本年度差額	17,635		17,635
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,463	16,463	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	34,098	42,262	△ 8,164
本年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

30年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,927億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、30年度末の純資産残高は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,207
業務費用支出	176,483
人件費支出	126,281
物件費等支出	41,921
支払利息支出	6,399
その他の支出	1,882
移転費用支出	116,724
補助金等支出	102,154
社会保障給付支出	6,778
他会計への繰出支出	7,076
その他の支出	716
業務収入	309,238
税込等収入	265,566
国県等補助金収入	28,369
使用料及び手数料収入	6,706
その他の収入	8,596
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	-
臨時収入	3,612
業務活動収支	18,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,258
公共施設等整備費支出	34,712
基金積立金支出	7,813
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	39,923
その他の支出	-
投資活動収入	68,072
国県等補助金収入	12,788
基金取崩収入	11,811
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	477
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,343
地方債償還支出	106,343
その他の支出	0
財務活動収入	106,533
地方債発行収入	106,533
その他の収入	0
財務活動収支	190
本年度資金収支額	1,093
前年度末資金残高	9,325
本年度末資金残高	10,418

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

30年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は181億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は172億円の赤字、県債などの財務活動収支については、2億円の黒字となり、その結果、30年度の資金収支額は11億円の黒字、年度末資金残高は104億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	12,167

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。